

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>赤ちゃんのお世話体験実施などアンケート結果から参加者のニーズに沿った事業展開ができ、参加者の満足度も高いことから、現状のコストで事業を継続していきたい。令和5年2月から出産・子育て応援給付金事業の開始に伴い、各保健センターに保育士等を配置し、妊娠中から子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を努めている。</p>
見直し・改善内容	<p>参加者からは拡大を望む声が多く、アンケート結果から参加者の満足度は高い。こども家庭センターの設置に伴い、令和6年度から子育て世代支援センターの名称をこども家庭センター母子保健部門に変更。これまで以上に児童福祉部門と連携し、妊娠期からの支援を行っていく。</p>